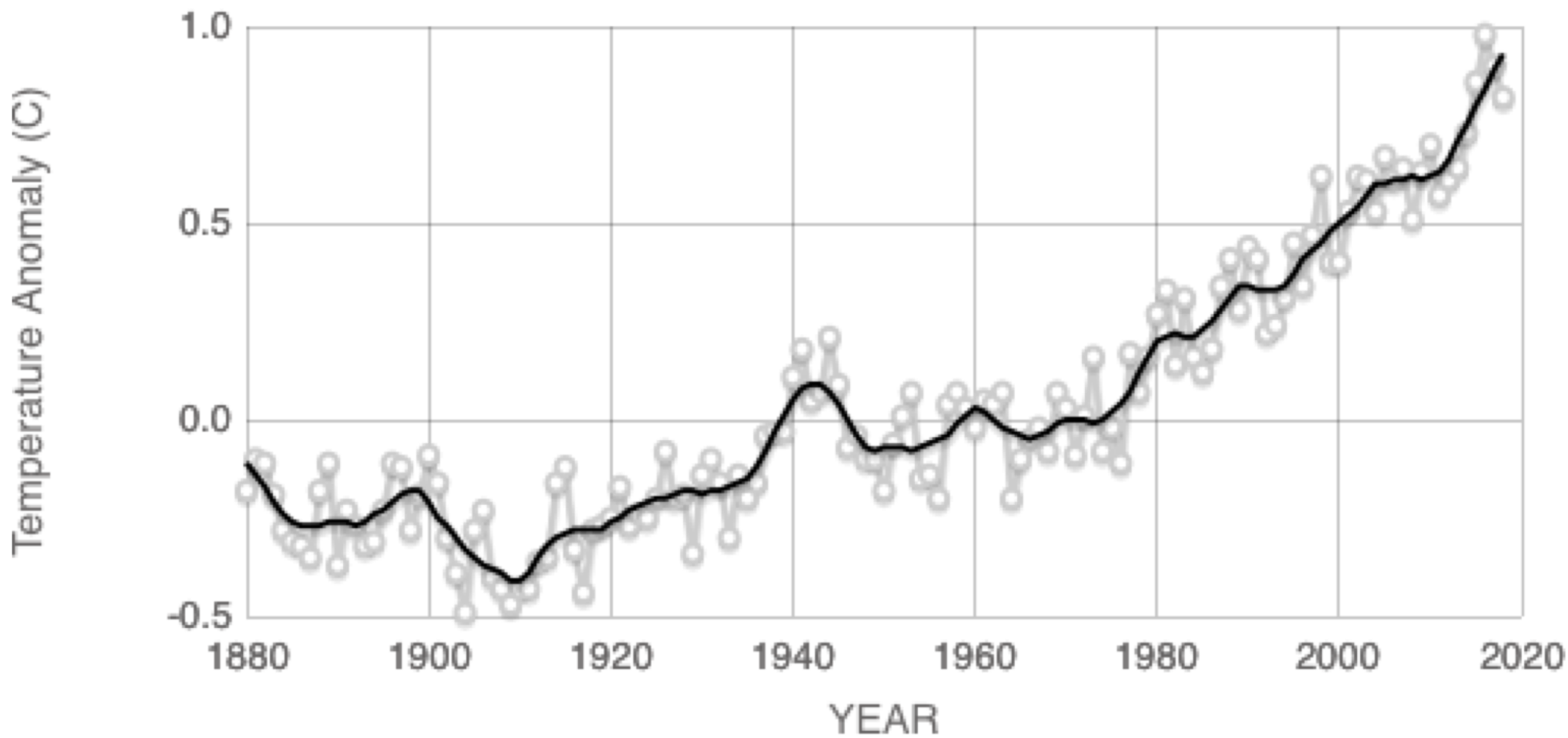


世界中で立ち上がる人々と、 一歩踏み出せない日本の政策

FoE Japan 深草亜悠美
2020年1月10日
聖心女子大学 Be*Hive







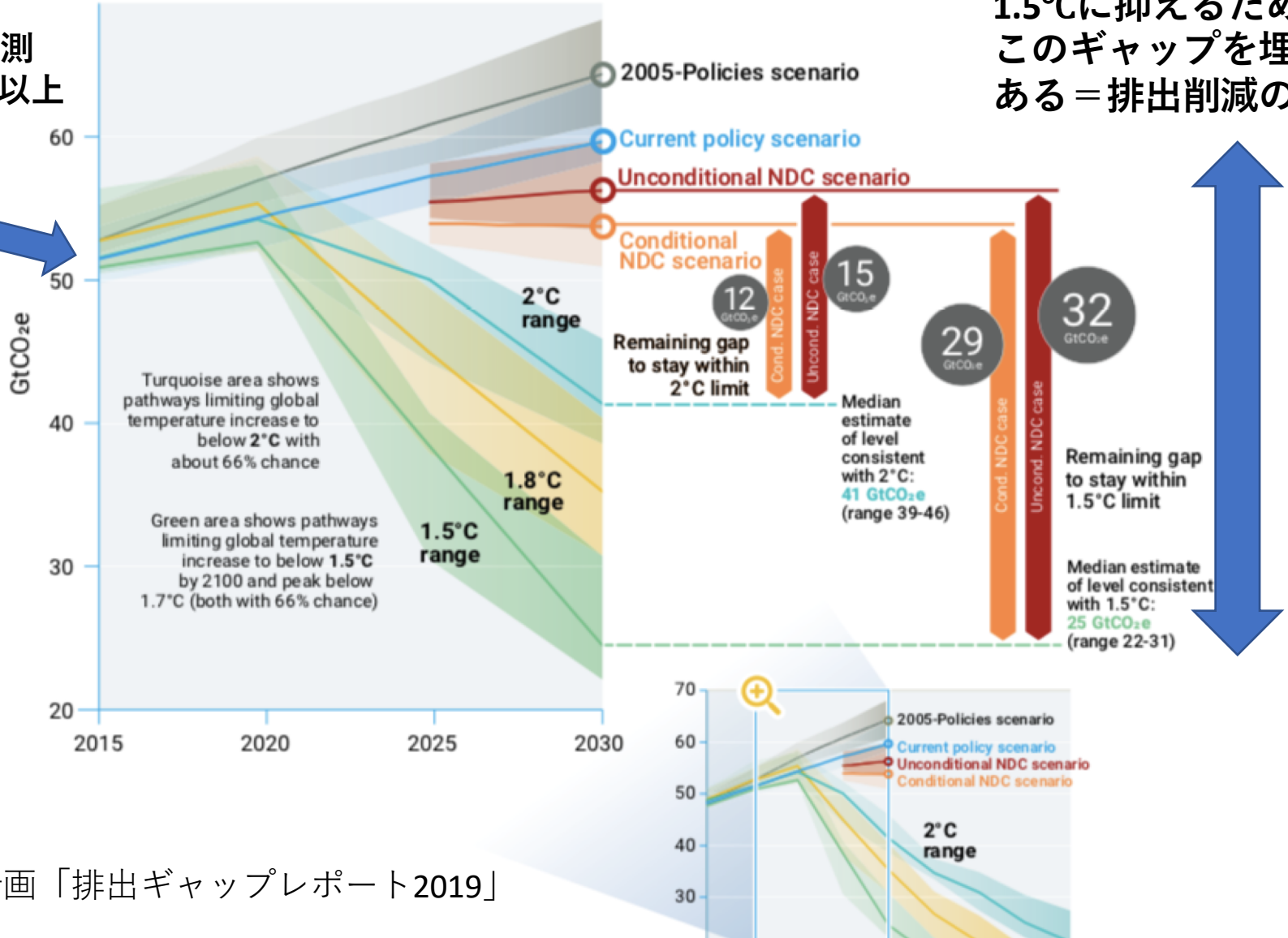
Source: climate.nasa.gov

世界の平均気温はすでに約 1°C 上昇している

Figure ES.4. Global GHG emissions under different scenarios and the emissions gap by 2030

水色：
現在の排出経路予測
このままでは3℃以上
温度上昇

1.5℃に抑えるためには
このギャップを埋める必要が
ある = 排出削減の強化



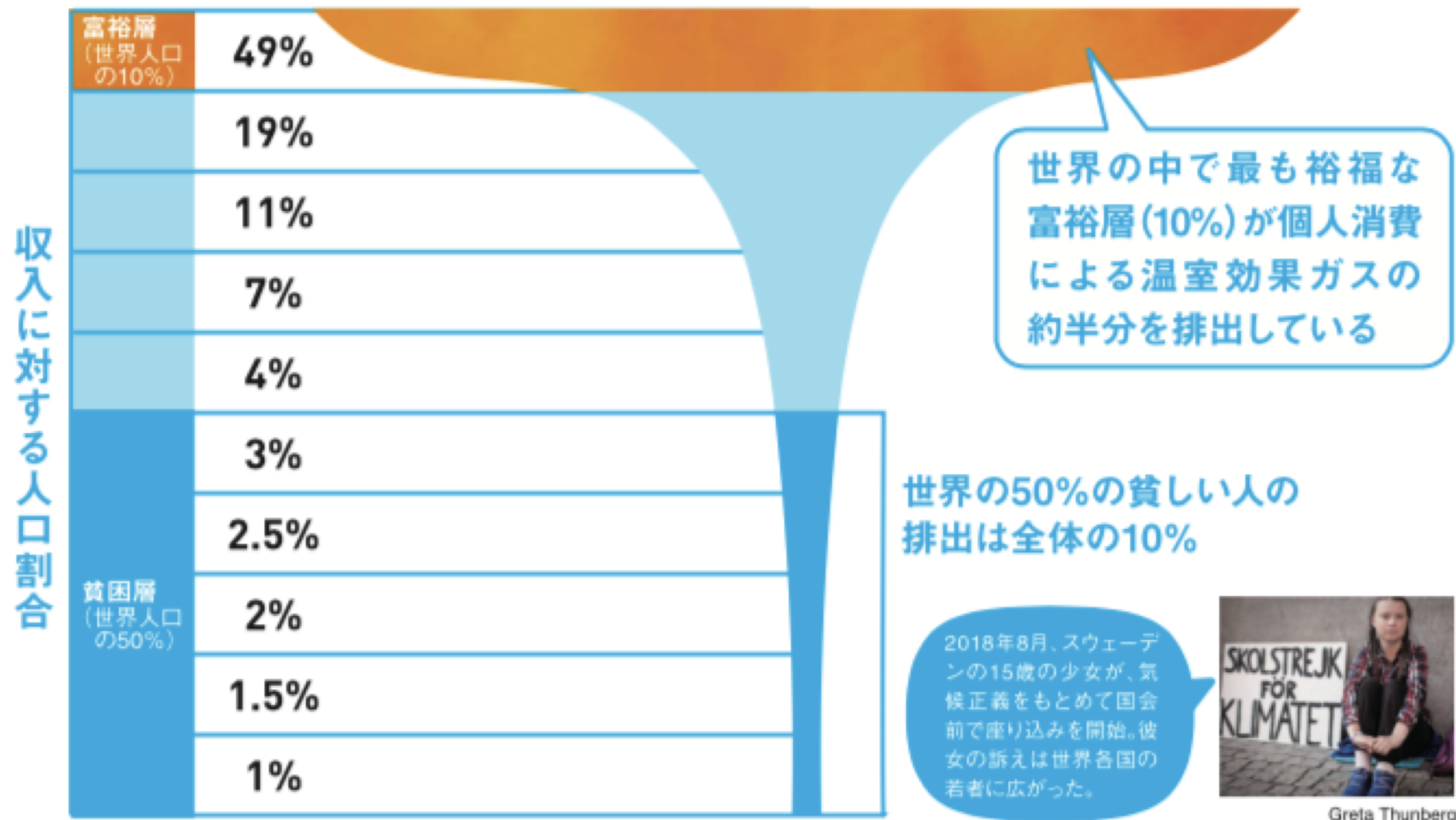
出典：国連環境計画「排出ギャップレポート2019」

すでに生じている被害への対応





世界人口と温室効果ガス排出量

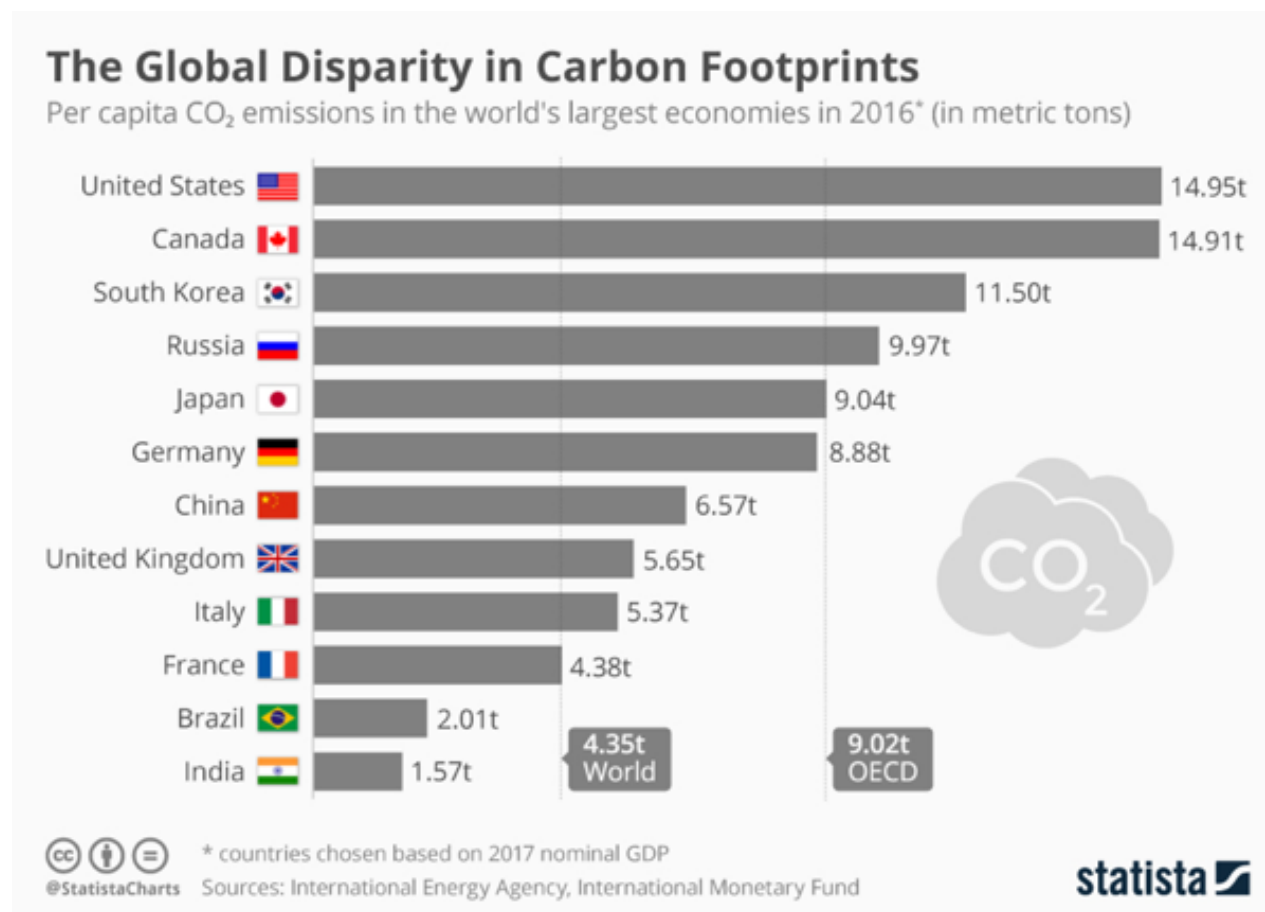


出典: Oxfam "Extreme Carbon Inequality" 2015

一人当たりの温室効果ガス排出量(2017)

世界
第5位

国別排出で見ても日本は
世界第5位の大型排出国



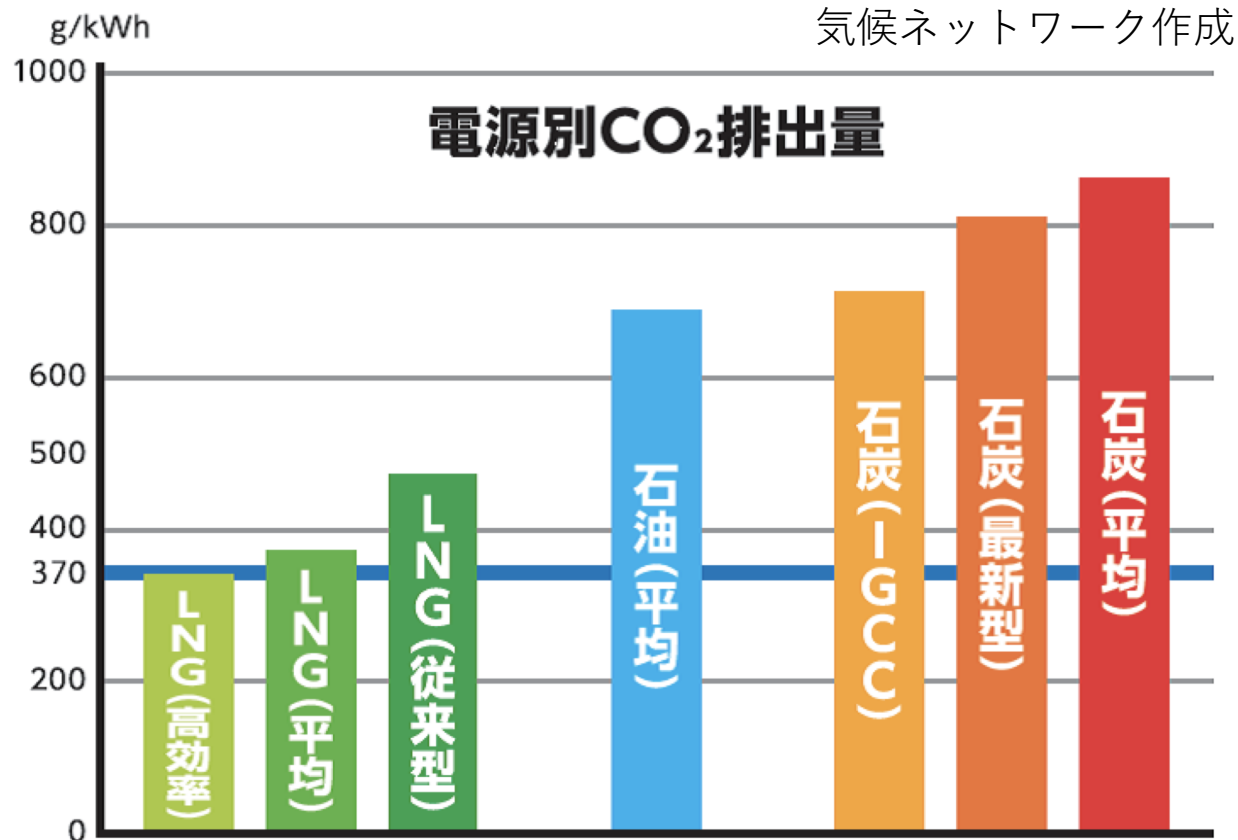


「高効率石炭火力」の輸出

- 日本は日本の成長戦略の柱として、また世界の脱炭素化をリードするため、低炭素エネルギーインフラとして原発・高効率石炭火力発電事業の輸出を推進（「質の高いインフラ輸出戦略」など）。
- “OECDルールも踏まえつつ、相手国のエネルギー政策や気候変動対策と整合的な形で、原則、世界最新鋭である超々臨界圧(USC)以上の発電設備について導入を支援する。（第5次エネルギー基本計画）”

気候変動対策 = 石炭？

- パリ協定の1.5度目標達成のためには、電力源の中でも最も多くの温室効果ガスを排出する石炭火力発電所の新設はやめ、既存のものも閉鎖していく必要がある。



出典)資源エネルギー庁¹²

繰り返される日本の石炭火力政策批判



“これまでも声を上げてきたにも関わらず、日本政府は過去の過ちから学ぼうとしていない。

台風は威力を増し、フィリピンだけでなく、日本、そしてアジア各国に甚大な被害を及ぼしている。

日本は「高効率」として石炭火力を売り込み、気候変動対策よりも利益を優先している。

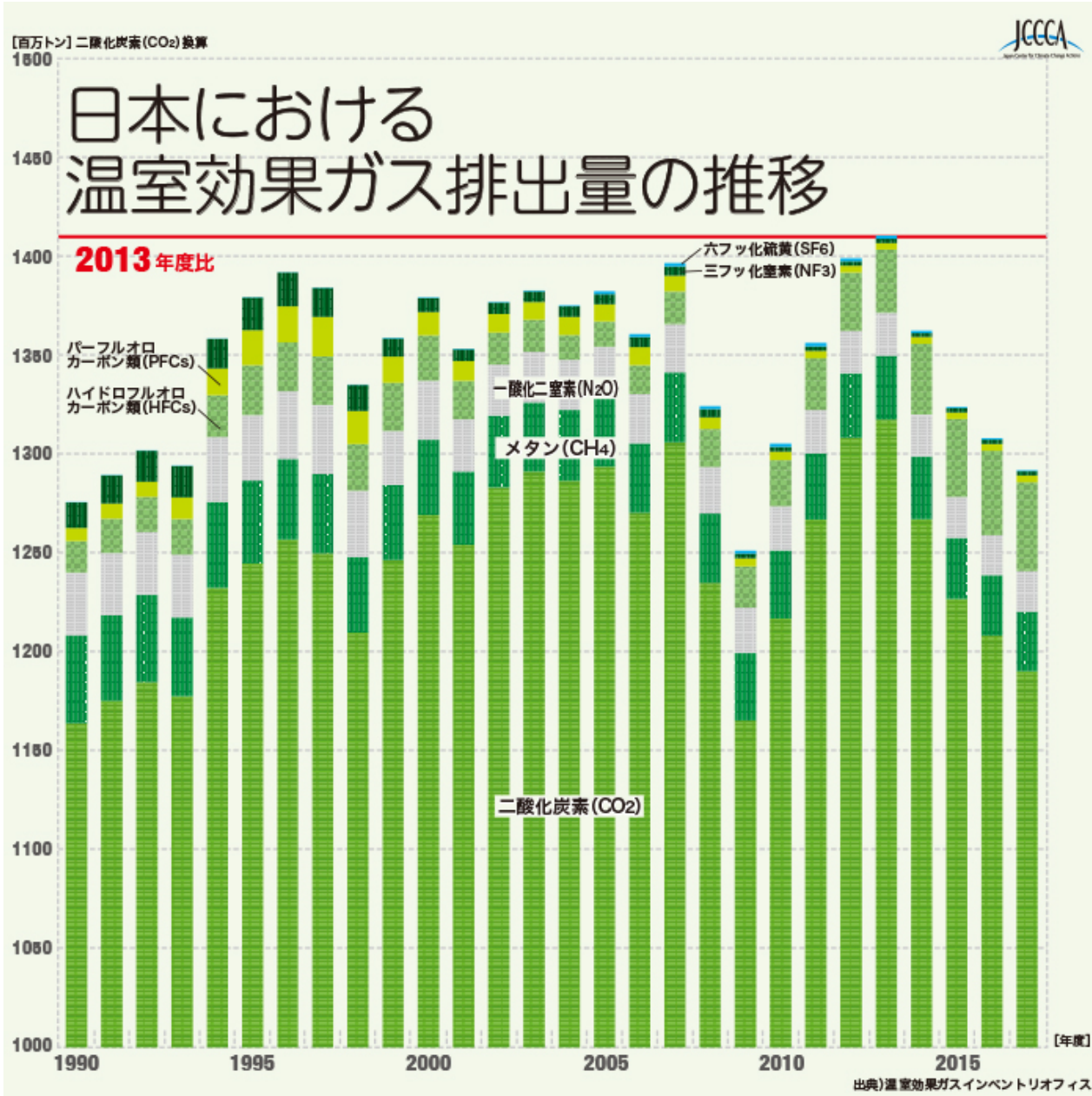
日本は直ちに石炭支援を止め、世界有数の経済大国として、持続可能な自然エネルギー社会への転換を牽引して欲しい”



COP23 (ボン) にて
(2017年12月)

バンコク追加会合にて
(2018年9月)





2017年の温室効果ガス排出：
約12.9億トン（CO₂換算）

1990年比で1.3%増加
2005年比で6.5%減少
2013年比で8.4%減少

2018年の温室効果ガス排出
（速報値）：
約12.4億トン（CO₂換算）

2013年比で11.8%減少
1990年水準にようやく戻りつ
つある...

日本の市民として、地球の市民として

- **1.5°C目標のためには、2030年までに2010年比で45%、2050年に排出ゼロにする必要がある（IPCC）。排出削減目標の大幅引き上げが求められる。**
- 日本政府に対し、気候変動対策の強化を求めよう（現状2030年までに2013年比で26%削減）
- 省エネルギーをすすめよう
- 地産地消、無駄な買い物の抑制、今あるものを大切にしよう
- 原発や石炭などではなく、地域主体の再エネを重視する電力会社に切り替えよう < Power Shift >